

長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略

【令和 7 年度～令和 11 年度】

令和 7 年 3 月

長 和 町

目 次

第1章 「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」策定にあたって	1
1 目的と背景	1
2 計画期間	2
3 長和町長期総合計画との関係	3
4 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における施策の方向を踏まえた町の施策推進	3
5 S D G s の理念を踏まえた施策の推進	4
6 人口の将来展望	5
第2章 長和町デジ田戦略の全体像および基本的な考え方	8
1 本戦略の全体概要	8
2 推進する上での基本的な考え方	9
第3章 基本目標	11
1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる	11
2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる	12
3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる	13
4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたくなる長和町をつくる ..	14
第4章 基本目標ごとの主な施策	15
■ 施策体系	15
基本目標1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる	16
基本目標2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる	21
基本目標3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる	25
基本目標4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたくなる長和町をつくる	29
第5章 長和町デジ田戦略の推進体制	35
1 推進体制及び効果検証体制と PDCA サイクル	35
2 必要に応じた長和町デジ田戦略の改訂	35
3 各施策の推進における連携体制	35

第1章 「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」策定にあたって

1 目的と背景

(1) 「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」の目的と背景

我が国において平成 20（2008）年をピークに始まった人口減少は今後加速度的に進むことが予想される中、国は平成 26 年 12 月、人口減少と地域経済縮小の克服などを基本的な考え方に据え、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。地方においても各自治体の総合戦略が策定され、様々な地域の社会課題解決・魅力向上に向けた取組が行われています。

国はこうした流れをデジタルの力を活用して継承・発展させていくことが肝要であると考え、令和 4(2022)年に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

長和町においても、国勢調査における人口推移では、平成 12（2000）年に 7,807 人だった人口は、平成 22（2010）年には 6,780 人、平成 27（2015）年には 6,166 人、令和 2(2020)年には 5,600 人と急速な人口減少が続いており、今後もその傾向が続くことが予想されています。

急激な人口減少は地域経済や住民生活に深刻な影響を及ぼし、これまで維持されてきた地域コミュニティの崩壊にもつながることが危惧されるなど、極めて深刻な事態です。

こうした状況を踏まえ、町では平成 27 年度に第 1 期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、さらに令和 2 年度にはこれを継承する形で令和 6 年度までの 5 年間を期間とする第 2 期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第 2 期総合戦略」という）を策定し、4 つの基本目標の下に様々な取り組みを進めてきました。

第 2 期総合戦略の計画期間の満了を受け、町では引き続き人口減少と地域経済縮小に立ち向かうため、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえた「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「長和町デジ田戦略」という）をここに策定します。

長和町デジ田戦略ではこれまでの取り組みを総括した上で、大きな枠組みである 4 つの基本目標は継承し、第 2 期総合戦略における各施策との整合性や継続性に留意しつつ、住民の方々の意見聴取や長和町地方創生推進協議会での検討等を通じ、計画期間中もデジタルの活用・実装を検討していくことを念頭に置きながら、今後 5 か年の目標や施策の方向性等を策定しました。

(2) 第2期「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組み

第2期総合戦略の期間中、4つの基本目標における各施策を策定時に多方面から集められたアイデアにより構成された内容の趣旨と策定時の事業評価の結果に基づき、地方創生関係の国交付金（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金等）も活用しながら、積極的に施策を実施してきました。

第2期総合戦略の期間中には、主に次のような事業が行われました。

基本目標1（産業振興等）の分野では、農業関連では主に奨励品認定事業、ワイン産業展開事業に取り組みました。また、起業・創業支援事業や人材確保や人材定着に関する支援策の検討といった新規事業や就業に向けた取り組みについても積極的に行いました。

基本目標2（観光・移住・交流等）の分野は、ビーナスライン広域連携事業、空き家バンク制度運営、長和町青少年海外派遣交流事業、などに取り組みました。

基本目標3（婚活支援・子育て支援等）の分野では、保育現場等へのICT利活用の検討やICT教育推進についての検討により、保育や教育へのICT化への体制整備に向けて取り組みを行いました。また、子育て応援給付金や高校通学費補助等を通じて、子育て世代の経済的負担の軽減を図りました。

基本目標4（まちづくり等）の分野では、デマンドバス（ながわごん）の運行を行い、交通の利便性と効率性の向上を図りました。また、地方創生拠点整備交付金事業による長和町道の駅エリア再整備による地域農業・地域産業活性化事業や和田宿ステーション、古町コミュニティ施設の整備について取り組んできました。

(3) 「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定過程

長和町デジ田戦略の策定に向けては、長和町地方創生推進協議会において協議された第2期総合戦略に係る取組の進捗状況やKPIの達成状況などの検証結果を踏まえつつ、町民を対象としたアンケート調査や町内の保育園に通う園児の保護者を対象としたアンケート調査、農業委員会、商工会、観光協会、社会福祉協議会といった各団体の皆さまのご意見等を踏まえ、地方創生推進協議会において総合的に検討した上で、意見募集に付し、「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

2 計画期間

令和7年度から令和11年度までの5か年

3 長和町長期総合計画との関係

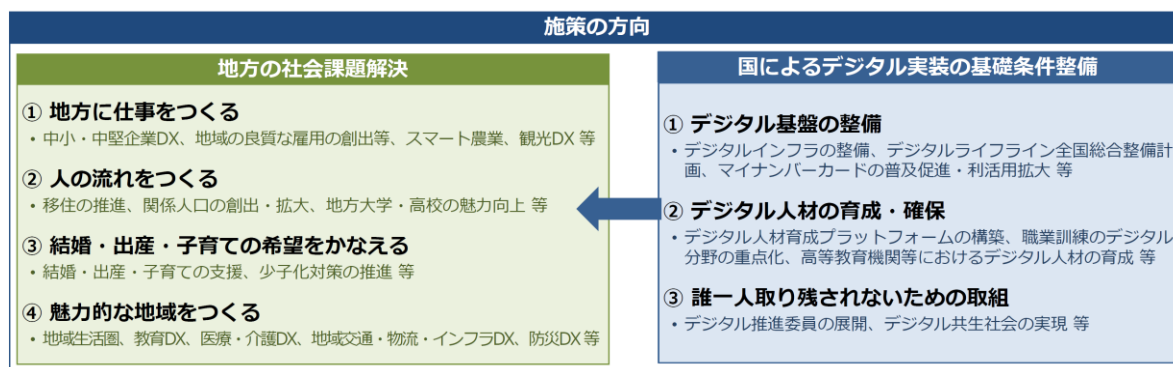
第2次「長和町長期総合計画」（平成29年度から令和8年度）は長和町の総合的な振興・発展を目的とした計画です。一方、長和町デジタル戦略は、第2次「長和町長期総合計画」を踏まえつつ、国において策定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に定められた各分野における町の取り組みを人口減少に対応した特に必要な施策として明らかにしたものです。

4 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における施策の方向を踏まえた町の施策推進

総合戦略に基づく施策推進にあたっては、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に盛り込まれた地方の社会課題解決を図るための重要な要素である「① 地方に仕事をつくる」、「② 人の流れをつくる」、「③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「④ 魅力的な地域をつくる」、という4つの類型に分類された地方の社会課題解決の方向性の趣旨を踏まえたうえで、効果的な施策の展開を目指します。

また、施策の展開にあたってはデジタル技術を活用することで施策の効率化、深化を図っていきます。デジタル実装についても、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」記載のデジタル実装の基礎条件整備である「① デジタル基盤の整備」、「② デジタル人材の育成・確保」、「③ 誰一人取り残されないための取組」を念頭に置き、進めていきます。

■ 「施策の方向」（令和5年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)より）



（出典）内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

5 SDGsの理念を踏まえた施策の推進

SDGsとは2015年9月の国連サミットで150を超える加盟国首脳の参加のもと、全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」のことです。

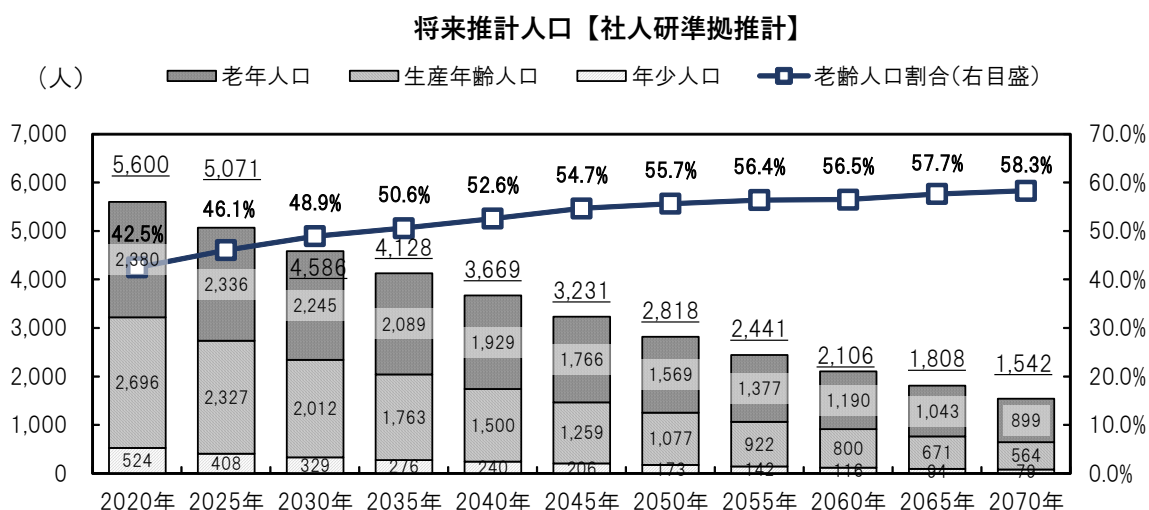
SDGsは先進国・途上国すべての国を対象に、経済・社会・環境の3つの側面のバランスがとれた社会を目指す世界共通の目標として、17のゴールとその課題ごとに設定された169のターゲット（達成基準）から構成されます。

「持続可能な未来をつくっていく」ために、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、施策を推進していきます

1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 
6 安全な水とトイレを世界中に 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	10 人や国の不平等をなくそう 
11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさも守ろう 
16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナースhipで目標を達成しよう 			

6 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)に準拠した将来推計人口(以下、社人研準拠推計)をみると、2020年に5,600人だった総人口は、2040年に3,669人(2020年比▲1,931人)、2060年には2,106人(同▲3,494人)まで減少する見通しです。また、高齢人口(65歳以上人口)割合は、2020年の42.5%から2040年には52.6%(2020年比+10.1ポイント)、2060年には56.5%(同+14.0ポイント)まで上昇すると見込まれます。

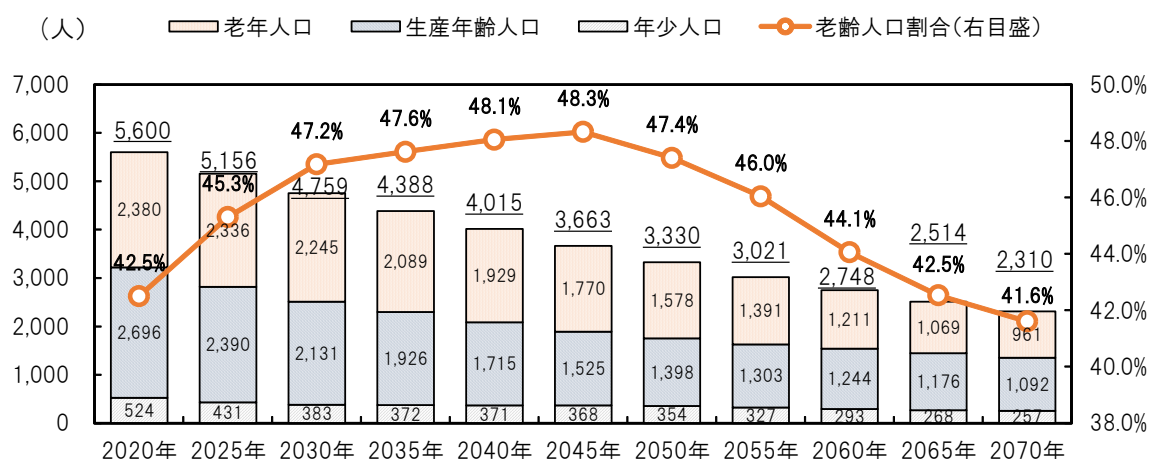


大幅な人口減少や少子高齢化の進行は、産業の衰退や地域の活力低下等をもたらし、社会や経済にマイナスの影響を及ぼします。このため、町では引き続き人口減少、少子高齢化の抑制に向け、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づく施策を進めていきます。

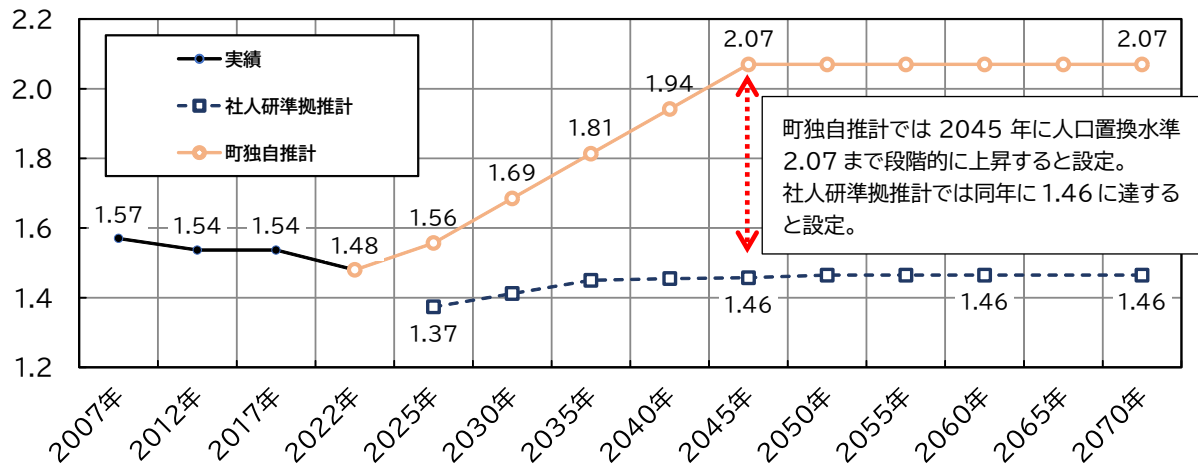
人口減少対策には自然動態である出生率の向上と社会動態である転入の促進や転出の抑制が求められます。本戦略では以下に示す前提条件のように自然動態、社会動態を改善させた場合の推計値を、町独自の将来推計人口として展望します(以下、「町独自推計」)。

将来推計人口【町独自推計】

自然動態	合計特殊出生率を2045年までに人口置換水準2.07まで引き上げる
社会動態	社人研の純移動率を基準として、64歳以下で転出超過となっている年代については純移動率を1/2に抑制



町独自推計における「自然動態（合計特殊出生率）」の条件設定

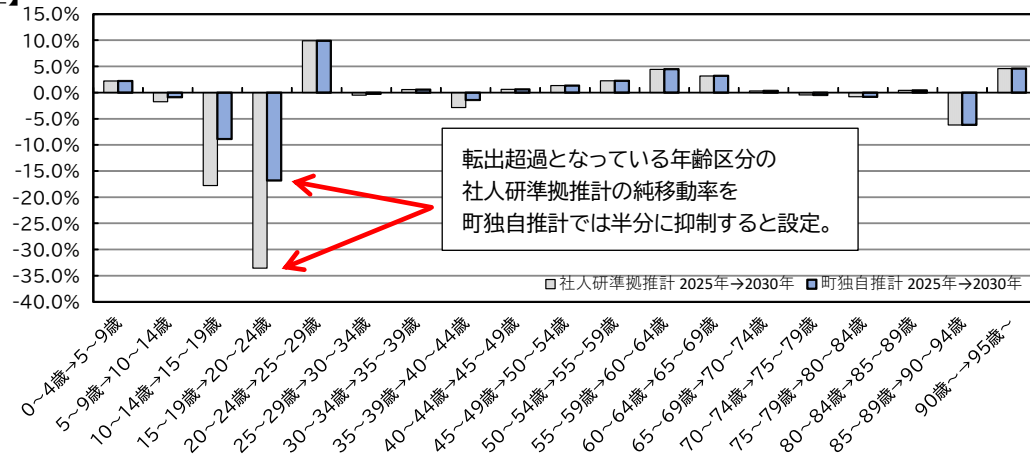


(資料)厚生労働省「人口動態統計特殊報告-人口動態保健所・市町村別統計」

町独自推計における「社会動態（純移動率）」の条件設定

○「2025 年→2030 年」の純移動率を例示

【男性】



【女性】

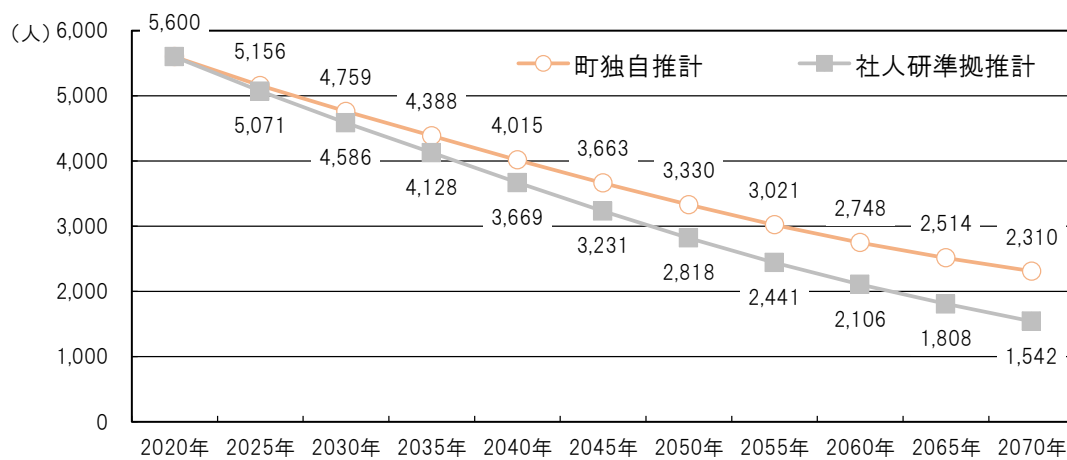


2つの将来人口推計を比較すると、町独自推計は、社人研準拠推計に対し2040年時点で+346人、2060年時点で+642人と、人口減少の抑制が図られる推計結果となっています。

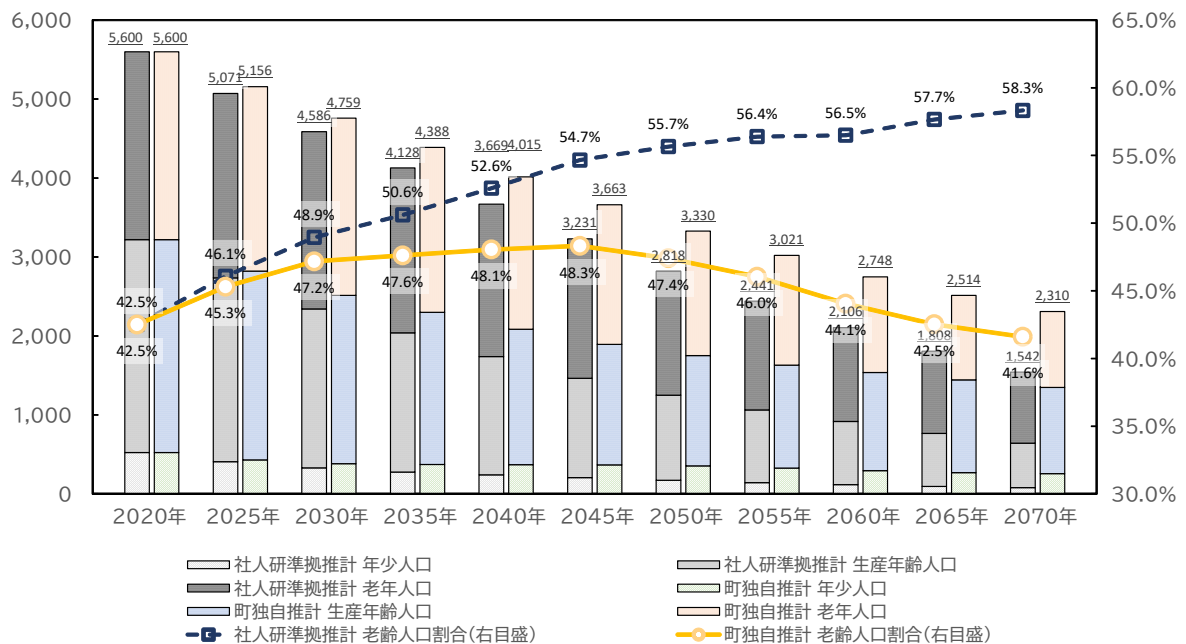
また、高齢化率（高齢人口割合）の比較でも、町独自推計は社人研に対して2040年時点では▲4.5ポイント、2060年時点では▲12.4ポイントで少子高齢化社会の進展も緩やかになっています。

人口減少に歯止めをかけるべく、自然動態、社会動態の改善に向けて本戦略を着実に推進していきます。

総人口の比較



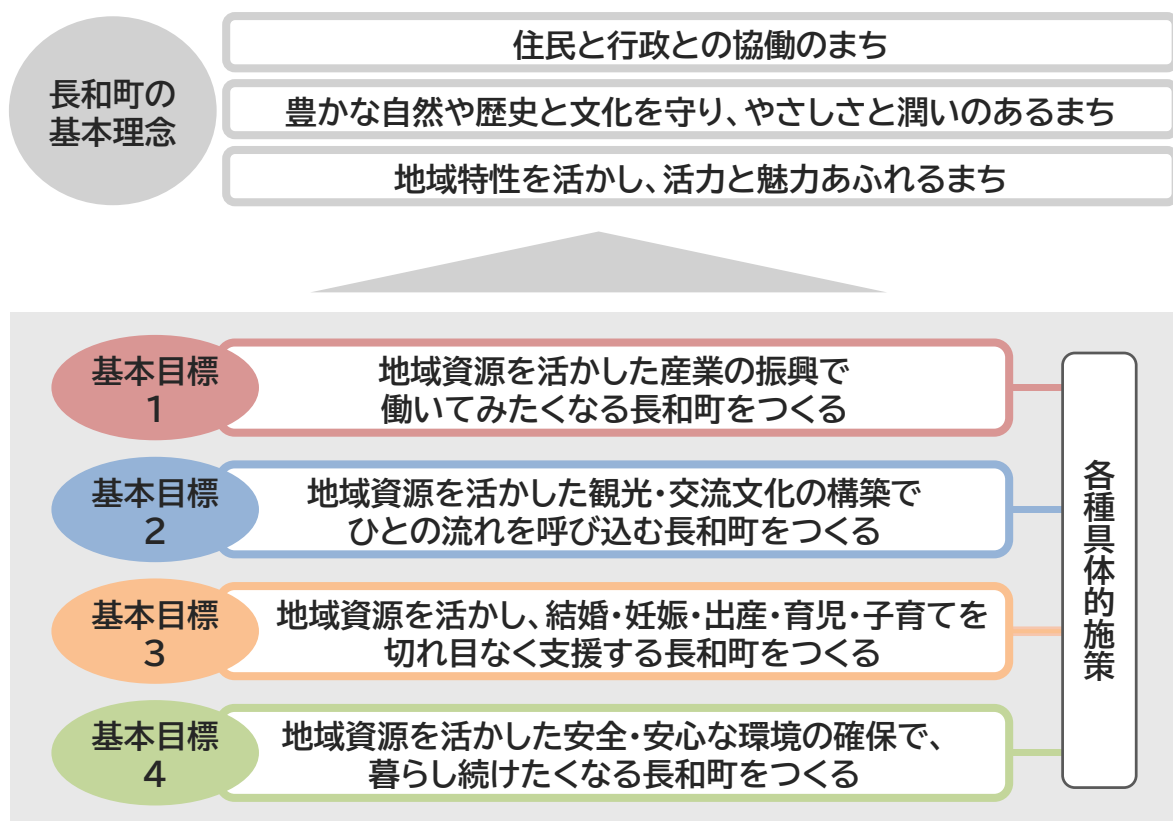
年齢3区分別人口および老年人口割合の比較



第2章 長和町デジ田戦略の全体像および基本的な考え方

1 本戦略の全体概要

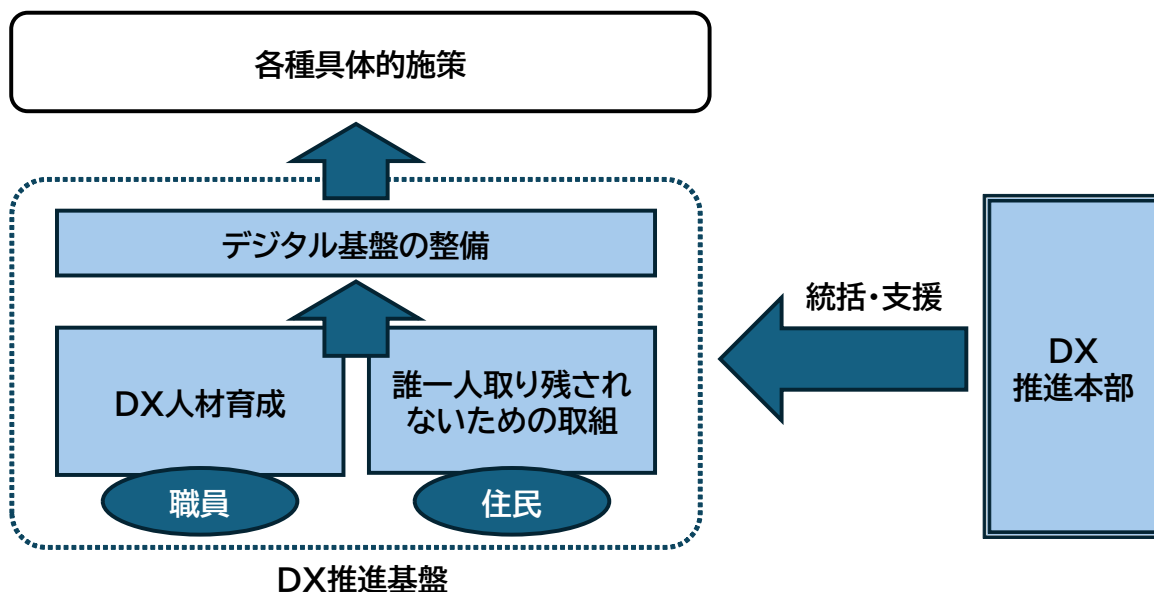
長和町デジ田戦略は第2次長期総合計画の基本理念「① 住民と行政との協働のまち」、「② 豊かな自然や歴史と文化を守り、やさしさと潤いのあるまち」、「③ 地域特性を活かし、活力と魅力あふれるまち」を実現するため、第2期長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略から継承した4つの基本目標を基に、各種具体的施策を展開していきます。



2 推進する上での基本的な考え方

具体的な各施策の推進においては、デジタル技術の導入検討・活用を図ることで、施策効果を高めていきます。デジタル技術の導入検討・活用の推進を図るうえでは、その推進基盤として①「デジタル基盤の整備」、②「DX人材育成」、③「誰一人取り残されないための取組」が必要です。

この推進基盤を「DX推進基盤」として定義し、整備・運用にあたっては、令和4年度に庁内へ設置した「DX推進本部」が中心となり、各課間の横断的な連携を図りながら進めていきます。

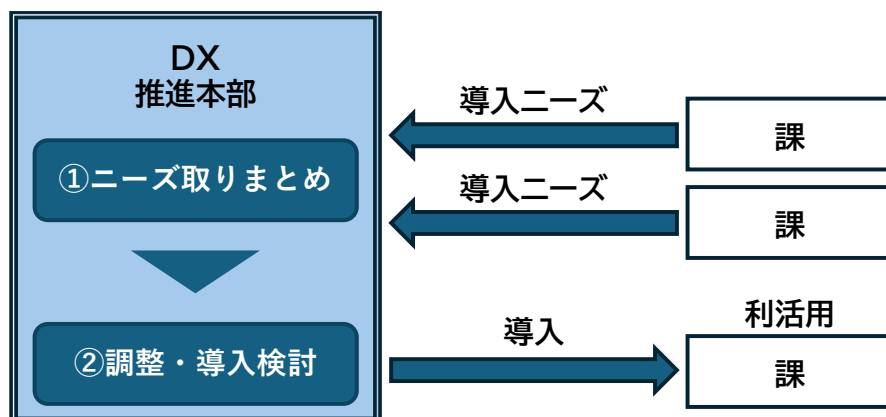


■ DX推進基盤の整備・運用におけるDX推進本部の役割

① デジタル基盤の整備

デジタルにより施策効果を高めるためには、各施策の事業に必要なデジタル基盤の整備が不可欠です。各課から寄せられたデジタル基盤導入ニーズについて、DX推進本部が庁内横断的に取りまとめ、調整を行い、導入に向けた検討を行うことで、より効果が高く最適化が図られたデジタル基盤の整備を目指します。

また、デジタル基盤の整備においては、デジタル技術の活用により住民と行政との接点を多様化・充実化させることで住民の利便性と庁内の業務効率化を図る「フロントヤード改革」も視野に入れ、取組を進めます。



② DX 人材育成

デジタル基盤の整備・運用においては職員一人ひとりが DX による加速化・深化した施策運営を行うことができないかという観点と、導入されたデジタル基盤を使いこなすことができる能力を掛け合わせた「DX リテラシー」を持つことが不可欠です。職員の「DX リテラシー」育成に向けた多角的な支援を DX 推進本部が中心となり、実施していきます。

また、デジタル基盤の導入に向けた調整・検討においては、総合的かつ高度な視野が求められることから、必要に応じ外部人材による専門的知見の活用も図っていきます。

③ 誰一人取り残されないための取組

デジタル基盤の整備にあたっては、誰一人取り残される人がいないように、「住民が広く使いやすいもの」という観点を踏まえて行っていきます。

また、導入した後も住民が使える、使いやすくなるための工夫に努めていきます。

第3章 基本目標

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に盛り込まれた、地方の社会課題解決を図るための4つの方向性（「① 地方に仕事をつくる」、「② 人の流れをつくる」、「③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「④ 魅力的な地域をつくる」）を勘案し、それぞれの分野において次の4つの事項を基本目標として、第2期総合戦略から継続して取り組みます。

1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる



長和町は、これまでも豊かな自然環境や観光資源といった立地条件や特性を活かしながら、自然と調和した継続的な発展を目指す産業づくりを育成してきました。「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立していくため、長和町にしかない「キラリと耀く強み」を再点検し、それを最大限に活かすことで、雇用の創出や人材の確保、起業がかなう環境づくりを目指した政策を実施します。

■ 基本的方向

- 地域資源を活かした特産品の掘り起こしや質の高い奨励品に関する認定制度の運用・周知を図るほか、地場産業の振興や6次産業化を推進し、雇用の創出と拡大を図ります。
- 環境へ配慮した農業を推進します。
- 企業誘致による雇用創出を図ります。
- 雇用創出や人材定着に関する企業への支援策の拡充を検討します。
- 次世代の農業を担う人材を確保します。
- 商工業者の支援を通じ、経営と雇用の安定化を図ります。
- 企業情報の発信を強化します。
- 起業支援体制の充実を図ります。
- 森林環境譲与税を活用し森林整備を促進します。

■ 数値目標

指 標	基準値	目標値	備 考
就業率	58% (R2年)	維持 (R11年)	(R11年時点)

2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる



コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりを背景に、近年、転入超過となる年もみられますが、長期的には転出超過の状態が続いており、社会的な人口減少の克服が大きな課題です。

旧石器時代には黒耀石の原産地としてたくさんの人々が集まり、江戸時代には中山道の重要な宿場として繁栄した長和町。今も豊かな自然と観光資源に恵まれ大勢の観光客が訪れます。今後ますます「ひと」と「ひと」が活発に行き交うことを目指し、「キラリと耀く地域資源」を活かした観光・交流の構築で交流人口及び関係人口の増大を図ります。

そして、太古の昔から「ひと」と「ひと」とが行き交った文化に培われた資源を活かし、長和町への移住者を積極的に呼び込む施策を実施し、新たな人の流れを促進します。

■ 基本的方向

- 長和町の豊かな自然環境や伝統文化などの「長和町の資源」を活かした観光振興のため、町全体での観光プロモーションについて検討します。
- 他自治体との広域連携による観光振興を実施し、広域的な人の流れをつくり出すことを目指します。
- 訪日外国人旅行者の受入れ体制を整備するとともにプロモーションの強化に取り組めます。
- 空き家バンクの充実を図るとともに、田舎暮らし体験住宅を活用し、移住者の呼び込みを積極的に行います。
- 若い世代が住居を取得しやすい環境を整備し、若者の定住促進を図ります。
- 地域資源を活かした国際交流を推進します。
- 必要な人に必要な情報が届くよう、情報発信体制の強化を図ります。

■ 数値目標

指 標	基準値	目標値	備 考
社会移動（転入者数－転出者数）	△38 人 (R5 年)	△9 人 (R11 年)	(年間)
長和町の観光客数	414,200 人 (R5 年)	500,000 人 (R11 年)	(R11 年時点)

3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる



長和町は、長期間にわたり出生数が減少傾向にあり、加えて、近年は核家族化、晩婚化や、それに伴う晩産化など若い世代を取り巻く環境も変化しています。このような中、若い世代の希望をかなえるため、長和町において安心して子どもを産み育てられるよう、地域資源を活用しながら、結婚から妊娠・出産・子育ての各段階においてきめ細かな支援を行う体制を構築し、「切れ目のない支援」を行うことで、子育てしたくなる長和町を目指します。

■ 基本的方向

- 結婚したいという希望をかなえるため、結婚支援事業の充実を図ります。
- 子育て世代の経済的な負担の軽減策の継続・充実を検討します。
- 相談窓口の充実、子育てサポーターの育成など、地域で子育てを見守る環境の充実を図ります。
- 保護者のニーズ、社会環境の変化、時代の要請を踏まえ、様々な家族のかたちに合わせて子育て環境・支援体制の整備のための施策を検討します。
- 時代の変化に対応し、子どもたちの学力向上に向けた施策に取り組みます。
- 放課後児童受入れ体制の充実を目指します。

■ 数値目標

指 標	基準値	目標値	備 考
出生数	13 人 (R 5 年)	25 人 (R 11 年)	(R11 年時点)
合計特殊出生率	0.63 (R 5 年)	1.66 (R 11 年)	(R11 年時点)

4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたい長和町をつくる



長和町は、自然の恵みを活かし、自然や伝統文化を住民が誇りを持って受け継いでいくとともに、将来に向けて、他にはない、人間味豊かな、耀きに満ちた郷づくりに発展させていくことを目指し、「森のささやき 清らかな流れ 悠久の歴史 未来へ耀く 美しの郷」を理念として掲げています。町民が「将来にわたり暮らし続けたい」、町外へ出て「また戻って来たい」と思えるためには、安全で安心して暮らせる「まち」にしていく必要があります。

そのために、地域資源を踏まえ、時代に合った活気にあふれるまちづくりを進めるための生活基盤の整備を行います。

同時に、「長和町住民自治基本条例」に基づき、まちづくりの主役である住民との「協働のまちづくり」を推進していきます。

■ 基本的方向

- 協働のまちづくりを推進します。
- 安全で安心なまちを目指します。
- 安心なくらしを守るための空き家対策を推進します。
- 誰もが健康でいきいきと生活できるまち（健康長寿のまち）を目指します。
- 道の駅マルメロの駅ながと、和田宿ステーションの魅力向上を図ります。
- 時代に合った別荘地づくりを目指します。
- ふるさと納税における寄附金額の増額を目指します。
- コミュニティ施設を活用した地域共生社会の実現と SDGs の実践を目指します。
- 旧和田中学校を改修活用し、住民の健康推進と新たな活力を生み出す場を目指します。
- 自然環境の保全と脱炭素化を推進します。

■ 数値目標

指 標	基準値	目標値	備 考
まちづくりに資する拠点の整備箇所数	1 箇所 (R5 年)	2 箇所 (R11 年)	(R11 年時点)

第4章 基本目標ごとの主な施策

■ 施策体系

基本目標	施策
基本目標 1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたいとなる長和町をつくる	(ア)特産品開発等による雇用の創出
	(イ)環境にやさしい農業の推進
	(ウ)雇用創出のための企業誘致、働く場所の確保
	(エ)雇用創出・人材定着に関する企業への支援
	(オ)新規就農者の確保
	(カ)商工業の発展促進
	(キ)企業情報発信の強化
	(ク)起業支援体制の充実・事業者の育成
	(ケ)森林環境譲与税を活用した森林整備の促進による林業者への支援
	(ア)地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大
基本目標 2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる	(イ)空き家の活用による交流人口および関係人口の増大
	(ウ)若い世代の定住人口増大のための支援
	(エ)国際交流の推進による交流の活発化と人材育成
	(オ)情報発信体制の強化
	(ア)結婚支援体制の充実(「婚活」支援)
基本目標 3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる	(イ)子育てに係る経済的支援の充実
	(ウ)総合的な子育て環境の充実
	(エ)時代の変化に対応した特色ある教育環境の充実
	(ア)協働のまちづくりの推進
	(イ)安全・安心なまちづくり
基本目標 4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたいとなる長和町をつくる	(ウ)安心な暮らしを守るための空き家対策
	(エ)健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充実
	(オ)道の駅マルメロの駅ながと、和田宿ステーションの魅力向上
	(カ)時代に合った別荘地づくり
	(キ)ふるさと納税制度の活用
	(ク)コミュニティ施設を活用した地域共生社会の実現とSDGsの実践
	(ケ)旧和田中学校を活用した地域住民の健幸推進と新たな活力の創出
	(コ)自然環境の保全と脱炭素化の推進

基本目標 1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたいとなる長和町をつくる



(ア) 特産品開発等による雇用の創出

- ① 東京農業大学との連携により地域活性化、開発した特産品の販路拡大、知名度向上に取り組めます。
- ② この地域に伝統的に伝わる、あるいは気候風土に合致する可能性のある様々な地域資源に、地域の様々な団体とも連携しながら、多方面からアプローチし、特産品としての掘り起こしを図るとともに、質の高い奨励品に関する認定制度の運用・周知を図ります。あわせて、千曲川ワインバレー特区に関連する市町村と連携しながら、ワイン産業プロジェクト展開事業を実施し、ワインを活用した地域振興を目指します。
- ③ 特産品の開発のほか、これらを効果的に活用した事業実施体制や販売戦略（ブランド化等）の構築を行い、地場産業の振興と6次産業化を推進し、より多くの雇用の場を確保します。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
東京農業大学と連携して開発した特産品を活用した販路拡大、知名度向上等施策	実習 8 回 実施 (R 5 年)	実習 8 回 実施 (R11 年)	(年間)
長和町奨励品数	110 品目 (R 5 年)	120 品目 (R11 年)	(R11 年時点)
醸造本数（委託を含む）	611 本 (R 5 年)	800 本 (R11 年)	(年間)
特産品開発事業補助金申請件数	1 団体 (R 5 年)	2 団体 (R11 年)	(R 7 年から R 11 年の 5 年間累計)

■ 具体的な事業

東京農業大学と連携して開発した特産品を活用した販路拡大、知名度向上等事業
 奨励品認定事業
 ワイン産業プロジェクト展開事業（事業実施体制及び内容の検討、委託醸造等）
 6次産業化推進事業

(イ) 環境にやさしい農業の推進

- ① みどりの食糧戦略システムに基づき、環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用を図ります。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
環境にやさしい農業の取り組み面積	40ha (R5 年)	42ha (R11 年)	(R11 年時点)
環境負荷低減認定農業者数	0 者 (R5 年)	3 者 (R11 年)	(R11 年時点)

■ 具体的な事業

みどりの食料システム戦略関連事業

(ウ) 雇用創出のための企業誘致、働く場所の確保

- ① 若い世代や子育て世代をはじめ、長和町への移住者、町内在住者の雇用を確保するため、空き家の活用も視野に入れながら、企業の誘致や雇用の拡大、良質な仕事及び働く場所の確保に取り組めます。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
企業誘致件数	0 件 (R5 年)	1 件 (R11 年)	(R11 年時点)
テレワークの推進	0 件 (R5 年)	1 件 (R11 年)	(R11 年時点)

■ 具体的な事業

企業誘致のための情報収集、個別案件への対応
テレワークの推進

(エ) 雇用創出・人材定着に関する企業への支援

- ① 人口減少や「売り手市場」の状況下、企業においても優秀な人材を確保することが重要な課題となっている中、雇用拡大や人材確保、人材の定着に積極的に取り組む企業等への支援を拡充しながら、町内に点在する空き家や空き別荘を有効活用しフリーランスの方の人材誘致及び定着に繋がる取り組みを実施します。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
新規雇用促進助成金を活用して確保した人材数	1 人 (R 5 年)	1 人 (R11 年)	(年間：維持)

■ 具体的な事業

新規雇用促進助成金事業
人材確保や人材定着に関する支援策の検討（「わくわく地方生活実現パッケージ」の活用等）

(オ) 新規就農者の確保

- ① 担い手の高齢化が進展する中、次世代の農業を担う人材確保のため、新規就農里親制度の活用、希望者とのマッチング等新規就農者への支援を行い、新規就農者を確保します。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
認定新規就農者数	0 名 (R 5 年)	3 名 (R11 年)	(R 7 年から R11 年の 5 年間累計)

■ 具体的な事業

新規就農里親制度の活用
信州うえだファームの活用
相談会等による希望者とのマッチング

(カ) 商工業の発展促進

- ① 町内の商工業者の更なる発展のため、商工会の支援のほか、「商工業発展促進事業」の見直しや周知を図り活用を促進します。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
「商工業発展促進事業」制度利用件数	2 件 (R 5 年)	3 件 (R 11 年)	(R 11 年時点)

■ 具体的な事業

商工業発展促進事業（販路拡大補助等）

(キ) 企業情報発信の強化

- ① 町内各企業の雇用についてのニーズを把握するとともに、人材を求める企業と就職を希望する方（新卒者、若者、子育て世代、町内在住者、移住希望者など）が結びつけられるよう、町内企業の情報発信等を、商工会、経営者懇話会、東信州次世代産業振興協議会、上田職業安定協会とも連携しながら進めます。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
企業情報サイトの活用による企業の人材確保数	0 名 (R 5 年)	3 名 (R 11 年)	(R 7 年から R 11 年の 5 年間累計)

■ 具体的な事業

企業情報発信事業

(ク) 起業支援体制の充実・事業者の育成

- ① 創業支援事業計画に基づき、商工会と連携しながら、伴走型の支援により、きめ細かい創業支援を行い、起業しようとする人への支援を積極的に行います。また、事業承継に関し、支援策の検討を行います。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
長和町創業支援事業補助金を活用した企業数	2 件 (R 5 年)	5 件 (R 11 年)	(R 11 年時点)

■ 具体的な事業

起業・創業支援事業
事業承継支援施策の検討

(ケ) 森林環境譲与税を活用した森林整備の促進による林業者への支援

- ① 森林環境譲与税を活用し、森林整備を進め、町内の林業事業者の支援、育成を行います。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
森林環境譲与税を活用した森林整備体制の検討、整備の実施	—	整備の実施	

■ 具体的な事業

森林環境譲与税を活用した森林整備体制の検討、整備の実施
広域連携上小モデル事業

基本目標 2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる



(ア) 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大

- ① 長和町にある様々な観光資源となりうる地域資源（自然環境、中山道長久保宿・和田宿や日本遺産に認定された星箕峠黒曜石原産地遺跡、おたや祭等の地域に伝わる伝統文化、スキー場、町内各施設等）を活かした観光振興のため、観光地域づくり法人（日本版DMO）についても研究しながら、町全体での観光プロモーションに取り組みます。
- ② ビーナスラインやご当地そば等、共通の観光資源を持つ他自治体との連携により、広域的な人の流れを生み出します。
- ③ 訪日外国人旅行者の受入れ体制・環境整備について、観光協会と連携し研究を進め、訪日外国人客に対応可能な人材の育成とプロモーションの強化に取り組みます。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
町全体での観光プロモーション活動の検討、施策の実施	0 件 (R 5 年)	1 件 (R 11 年)	(R 7 年から R 11 年の 5 年間累計)
他自治体と連携して取り組む新規事業数	1 件 (R 5 年)	2 件 (R 11 年)	(R 11 年時点)
長和町コンシェルジュ認定人数	14 名 (R 5 年)	18 名 (R 11 年)	(R 11 年時点)

■ 具体的な事業

町全体での観光プロモーション活動の検討、観光地域づくり法人（DMO）の設立についての検討
 ビーナスライン広域連携事業
 青木村と連携したご当地蕎麦イベント事業
 長和町コンシェルジュ（ガイド）育成事業

(イ) 空き家の活用による交流人口および関係人口の増大

- ① 町内にある空き家を活用した新たな価値の創出（企業のレンタルオフィスやカフェなど）に取り組めます。その際、Wi-Fi 設備を完備し 2 拠点生活を促進することで、流入人口増加につなげていきます。また、町内の既存空き家を活用して整備した「長和町田舎暮らし体験住宅」の利活用を図るとともに空き家を活かした関係人口の増大にも努め、町への移住者を呼び込むきっかけとします。
- ② 長和町空き家情報登録制度（「空き家バンク」）を更に充実させるために、貸手と借り手のニーズを把握した上で、積極的にマッチングを行い、成約件数の増加を図ります。また、移住相談を通じて移住しようとしている人のニーズを的確に把握し、長和町の地域資源とのマッチングを図り、チラシ、ホームページなどで情報発信をし、移住者の増加を目指します。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
田舎暮らし体験施設利用件数	6 件 (R 5 年)	1 0 件 (R 11 年)	(年間)
移住・定住件数	2 3 件 (R 5 年)	3 0 件 (R 11 年)	(年間)
空き家の整備による新たな価値の創出のための整備件数	－ (R 5 年)	1 件 (R 11 年)	(R 7 年から R11 年の 5 年間累計)
長和町空き家情報登録制度（「空き家バンク」）新規登録件数	6 件 (R 5 年)	1 0 件 (R 11 年)	(R 11 年時点)
長和町空き家情報登録制度（「空き家バンク」）に登録された物件の売買等成立件数	9 件 (R 5 年)	1 0 件 (R 11 年)	(R 7 年から R11 年の 5 年間累計)
移住相談件数	5 3 件 (R 5 年)	8 0 件 (R 11 年)	(R 7 年から R11 年の 5 年間累計)
シェアハウス利用者数	4 件 (R 5 年)	5 件 (R 11 年)	(年間)

■ 具体的な事業

長和町田舎暮らし体験住宅運営事業
 空き家活用団体と連携した空き家整備事業
 空き家バンク制度運営
 首都圏等での移住相談

(ウ) 若い世代の定住人口増大のための支援

- ① 長和町地域振興新築住宅助成金として、45 歳以下の方が町内に住宅を新築した場合の助成の実施及び新たな宅地造成について検討し、若者が定住できる環境を整えます。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
宅地造成数	0 件 (R 5 年)	1 件 (R 11 年)	(R 7 年から R 11 年の 5 年間累計)
地域振興新築住宅助成世帯数	4 3 世帯 (R 5 年)	4 5 世帯 (R 11 年)	(R 11 年時点)

■ 具体的な事業

新たな宅地造成の検討
地域振興新築住宅助成

(エ) 国際交流の推進による交流の活発化と人材育成

- ① 英国セットフォード町及びブラックランド地域と長和町との地域間交流を継続して実施することで人の交流を活発にします。あわせて、町内の中学生と高校生で構成される長和青少年黒耀石大使を継続して育成し、地域に誇りを持ち国際感覚を備えた、地域の未来を支える人材の育成に取り組みます。また、海外に向けて長和町の情報の発信に努めるとともに、ICT 機器等を活用した多様な国際交流を進めていきます。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
国際交流活動への参加人数	[累計] 650 人 (R 5 年)	500 人 (R 11 年)	(R 7 年から R 11 年 の 5 年間累計)

■ 具体的な事業

長和町青少年海外派遣交流事業

(オ) 情報発信体制の強化

- ① 町内外へより早く、より詳細な情報を届けるため各事業担当者から各種媒体により情報発信を行います。発信媒体は情報発信の多重化の観点から各種発信ツールを活用していきます。
- ② 女子美術大学と連携し、大学生のデザイン力や発信力を活用して、アートの力を活かした情報発信や地域の振興に取り組むとともに、大学に関連した関係人口の増大にも取り組んでいきます。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
Nナビアプリ登録者数	1,000 人 (R 5 年)	1,500 人 (R 11 年)	(R 11 年時点)
女子美術大学と連携した事業の 取組件数	9 件 (R 5 年)	10 件 (R 11 年)	(R 11 年時点)

■ 具体的な事業

情報発信体制の充実

女子美術大学と連携したアートによる長和町活性化事業

基本目標3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる



(ア) 結婚支援体制の充実（「婚活」支援）

- ① 社会福祉協議会、婚活イベント実施団体と連携し、出会いの場の提供の工夫、出会った後のアフターケア、成婚までのフォローを行う等、婚活支援事業補助金を活用し、結婚を希望する者の願いがかなうよう支援体制の充実を図ります。あわせて、上田地域定住自立圏を構成する自治体等と連携した取り組みや情報発信をします。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
婚活支援事業補助金を活用した交流イベント参加者数	34人 (R5年)	40人 (R11年)	(年間)

■ 具体的な事業

長和町婚活支援事業補助金の継続
上田地域定住自立圏構成市町村等との連携についての協議

(イ) 子育てに係る経済的支援の充実

- ① 子育て世帯の経済的な負担の軽減（産前産後交通費助成、子育て応援給付金、子育て応援ごみ袋支給、高校通学費補助、保育園副食費無償化等）を継続します。また、奨学金制度の充実（給付型奨学金、条件付の償還一部免除等）を検討します。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
支え合いサポート事業利用料補助申請件数	0件 (R5年)	10件 (R11年)	(年間)
子育て応援ごみ袋支給率	100% (R5年)	100% (R11年)	(R11年時点)
産前産後交通費助成に係る母子手帳発行時の周知率	100% (R5年)	100% (R11年)	(年間：維持)
高校通学費補助対象人数	127名 (R5年)	130名 (R11年)	(年間)
奨学金貸付金額	67,715千円 (R5年)	70,000千円 (R11年)	(R11年時点)

■ 具体的な事業

子育て応援給付金支給
 支え合いサポート事業利用料補助
 子育て応援ごみ袋支給
 産前産後交通費助成
 高校等通学費補助
 奨学金制度の充実に関する検討

(ウ) 総合的な子育て環境の充実

- ① 子育てに関する相談がしやすい環境を整えます。また、子育てに関する町の取り組みなどが、必要とされている方に確実に届くよう、また町外の方にも取り組みを知っていただけるよう、情報発信をします。
- ② 「子育てサポーター」の育成を進めるとともに、講座修了者のステップアップ研修の機会とし、地域で子育てを見守る人材を増やします。
- ③ 第2期総合戦略の取り組みや、ヒアリングを通じた保護者への支援等のニーズ、核家族化等の社会環境の変化や時代の要請を踏まえ、様々な家族のかたちに合わせた子育て環境・支援体制の整備のための施策を展開し、子育ての楽しさを感じながら親子の絆を深められる、また、「子育てするなら長和町で」を実感できる体制づくりをし、こころも身体も元気で思いやりのある子どもが育つまちを目指します。
- ④ 保護者が、子どもへの接し方や関わり方を学び、日々の子育てに生かすための施策を実施します。
- ⑤ 保育園 ICT システムの導入により、保護者の利便性の向上を図るとともに、保育事務を省力化することにより保育の質の向上に努めます。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
子育てに関する相談事業	2 か所 (R 5 年)	2 か所 (R 11 年)	(R 11 年時点：維持)
母子手帳アプリ周知率	100% (R 5 年)	100% (R 11 年)	(年間：維持)
子育てサポーター数	24 人 (R 5 年)	26 人 (R 11 年)	(R 11 年時点)
保護者向け子育て講演会周知率	100% (R 5 年)	100% (R 11 年)	(年間：維持)
保護者アプリの導入率	— (R 5 年)	90% (R 11 年)	(R 11 年時点)

■ 具体的な事業

子育て支援センターや保健福祉総合センターにおける相談事業
 子育てに関する情報発信
 子育てサポーター養成事業
 ヒアリング結果や利用者の声を踏まえた施設運営の改善（利用者目線に立った質の高い保育園や子育て支援センター、児童館の運営）
 病児・病後児保育
 保護者向け子育て講演会
 保育現場での ICT 利活用

（エ）時代の変化に対応した特色ある教育環境の充実

- ① 児童館図書室のあり方について、デジタル化の導入を含めより利用しやすく効率の良い事業展開を検討します。
- ② コミュニティスクール、学校地域支援本部の取り組みを引き続き一体的に進め、地域住民と接し学ぶことを通じ、子どもたちが地域の良さを実感し愛着が高まる中、多様な想像力を生み出すことができるようになるなど大きな学習効果が得られるよう支援します。また、取り組みの情報発信を通じ、活動を支える人材の確保と地域における認知度の向上を図ります。
- ③ 子どもたちの学力向上のため、ICT教育等、時代に即した施策や、補完的な学習の場など、ニーズを踏まえた施策を講じ、質の高い教育を実現することで、子どもの数が少ない中でも進学等の際、不利にならないような取り組みを行います。
- ④ 児童館の利用件数が減少する中、放課後児童の適切な受け入れ体制について検討していきます。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
図書館の効率的な運営に関して運営委員会による検討、施策の実施	—	施策の実施	
コミュニティスクール、学校地域支援本部の取り組み校数	2 校 (R 5 年)	継続 (R 11 年)	(R 11 時点：維持)
ICT教育推進についての検討、施策の実施	—	施策の実施	
補完的な学習の場の検討、施策の実施	—	施策の実施	
放課後児童の受け入れ体制充実についての検討、施策の実施	—	施策の実施	

■ 具体的な事業

児童館図書室のあり方の検討

和田学校における文部科学省型コミュニティ・スクール事業

長門小学校における信州型コミュニティスクール事業

ICT 教育推進についての検討

補完的な学習の場の検討

児童館運営事業

放課後児童の受け入れ体制の充実

基本目標 4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたい なる長和町をつくる



(ア) 協働のまちづくりの推進

- ① 住民自治基本条例に関する町民の理解を深め、協働のまちづくりを推進します。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
協働のまちづくり推進のための 啓発実施回数	3 回 (R 5 年)	3 回 (R 11 年)	(年間：維持)

■ 具体的な事業

協働のまちづくり推進のための啓発活動等

(イ) 安全・安心なまちづくり

- ① 住民の防災に対する意識の変革、地域の防災意識の向上、災害時に自助・共助の精神で自主的避難ができる体制の整備を目指し、町内各地区における自主防災組織の設立、地域住民の防災士資格取得の取組を推進し、災害に強いまちづくりを目指します。
- ② 防犯カメラの維持管理を継続し、子どもや高齢者の見守り体制の充実や犯罪の抑止を図ります。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
自主防災組織を設置する行政区	52 地区 (R 5 年)	87 地区 (R 11 年)	(R 11 年時点)
各自主防災組織における防災 士資格取得者数	2 人 (R 5 年)	87 人 (R 11 年)	(R 11 年時点)
既設防犯カメラの維持管理	8 台 (R 5 年)	8 台 (R 11 年)	(R 11 年時点：維持)

■ 具体的な事業

自主防災組織の設立推進支援
住民の防災士資格取得の推進
防犯カメラ維持管理事業

(ウ) 安心なくらしを守るための空き家対策

- ① 「長和町空き家等の適正管理に関する条例」及び同施行規則を活用し、空き家となっている危険家屋への対応を適切に行うとともに、施行規則に規定する補助金の運用についても周知を図り、美しい町並みを保つことを目指します。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
危険空き家の残存件数	60件 (R5年)	維持60件 (R11年)	(R11年時点：維持)
空き家等に対する指導件数	3件 (R5年)	3件 (R11年)	(年間：維持)

■ 具体的な事業

長和町空き家等対策計画の改訂

(エ) 健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充実

- ① 町民一人一人が自分らしく健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、健康増進計画に基づき、町民の健康づくりを進めます。また、ライフステージに応じた健康増進の取り組みを推進するにあたり、庁内関係課と連携を図り、健康増進事業を展開します。
- ② 支え合いサポート事業を充実させ、生活課題の解決に取り組むと同時に、活動を支えるボランティアの育成を図ります。
- ③ 住民主体の通いの場活動を推進することにより、住民がお互いに気にかけて支え合える地域づくりを目指します。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
Ⅱ度高血圧以上の者の割合の減少	8.5% (R5年)	5%以下 (R11年)	(R11年時点)
一体的実施ハイリスク者介入率	100% (R5年)	100% (R11年)	(R11年時点：維持)
運動関係生涯学習教室周知率	100% (R5年)	100% (R11年)	(年間)
特定健診受診率	45.1% (R5年)	60% (R11年)	(年間)

指 標	基準値	目標値	備 考
後期高齢者健診受診率	26.8% (R 5 年)	30% (R11 年)	(R11 年時点)
筋肉量測定勧奨率	100% (R 5 年)	100% (R11 年)	(R11 年時点：維持)
減塩事業実施率	100% (R 5 年)	100% (R11 年)	(R11 年時点：維持)
要支援・要介護認定率	18.8% (R 5 年)	19.0% (R11 年)	(R11 年時点)
高齢者に占める要介護 2 以上の割合	9.8% (R 5 年)	10% (R11 年)	(R11 年時点)
介護予防教室の延参加者数	1,493 人 (R 5 年)	1,580 人 (R11 年)	(年間)
支え合いサポート事業利用件数	481 件 (R 5 年)	500 件 (R11 年)	(年間)
社会福祉協議会ボランティア登録人数	347 人 (R 5 年)	350 人 (R11 年)	(R11 年時点)
通いの場の箇所数	38 箇所 (R 5 年)	39 箇所 (R11 年)	(R11 年時点)

■ 具体的な事業

生活習慣病予防・重症化予防 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施 運動関係生涯学習教室開催の情報発信の強化 健診受診率向上のための情報発信の強化 依田窪病院と連携した事業の実施 一般介護予防事業 支え合いサポート事業 地域通いの場活動の推進
--

(オ) 道の駅マルメロの駅ながと、和田宿ステーションの魅力向上

- ① 観光客をはじめ大勢の人が集う「道の駅マルメロの駅ながと」、「和田宿ステーション」を地域の拠点として、魅力の向上に取り組みます。マルメロの駅ながとにおいては、大型農畜産物直売所を核とした複合施設を活用し、直売所、体験農場、レンタルオフィス、チャレンジショップの各事業を展開することにより、農業をはじめとした地域産業の活性化、都市農村交流の活発化、利用者のニーズを考慮した買い物の利便性の向上、情報発信、地産地消の推進等、様々な角度からの地域振興に取り組みます。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
レジカウント人数（マルシェ黒耀）	165,969 人 (R 5 年)	174,500 人 (R11 年)	(R11 年時点)
売上高（マルシェ黒耀）	276,135 千円 (R 5 年)	290,000 千円 (R11 年)	(R11 年時点)
レジカウント人数（和田宿 S T）	60,362 人 (R 5 年)	61,000 人 (R11 年)	(R11 年時点)

■ 具体的な事業

長和町道の駅エリア再整備による地域農業・地域産業活性化事業による地域振興
和田宿ステーションの魅力向上

(カ) 時代に合った別荘地づくり

- ① 開発から 50 年が経過し、契約者の高齢化、解約が進む中、策定した別荘マスタープランに沿って、時代に合った別荘地の運営に努めます。また、新規契約者の需要開拓を進めるとともに、長和町の別荘地の魅力を発信し、移住推進を図ります。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
別荘地への転入者数	26 人 (R 5 年)	50 人 (R11 年)	(R 7 年から R11 年の 5 年間累計)

■ 具体的な事業

長和町別荘地マスタープラン策定内容に沿った各施策の実施
別荘地関係の情報発信の充実

(キ) ふるさと納税制度の活用

- ① ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディング（ふるさと納税型クラウドファンディング）のPRを積極的に行い、寄附金額の増額を目指すとともに、寄附された資金をもとに地域課題の解決や返礼品による地域経済の活性化に取り組みます。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
ふるさと納税寄附額	58,080 千円 (累計：R 5 年)	100,000 千円 (R11 年)	(R 7 年から R11 年の 5 年間累計)

■ 具体的な事業

ふるさと納税事業

(ク) コミュニティ施設を活用した地域共生社会の実現と SDG s の実践

- ① 地域共生社会実現のためのコミュニティ施設整備事業として「古町コミュニティ施設」を整備し、令和4年度から施設利用を開始しました。コミュニティカフェ等を備えたコミュニティ施設として運用が開始され、徐々に周知され利用が増えてきています。運営する社会福祉法人及び併設の障がい者支援施設との連携をさらに深めながら、全世代を対象とした健康増進事業、周辺地域の学校とも連携した福祉教育実践のための拠点づくりを目指すことにより、地域共生社会の実現及びSDG s（「持続可能な開発目標」）を図ります。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	目標値	備 考
コミュニティ施設利用者数	5,099 人 (累計：R 5 年)	5,000 人 (R11 年)	(年間：維持)

■ 具体的な事業

古町コミュニティ施設の運営・山の子学園との連携

(ケ) 旧和田中学校を活用した地域住民の健康推進と新たな活力の創出

- ① 平成 29 年 3 月に閉校した旧和田中学校を「スポーツを通じた健康増進」「地域住民の憩い」「子供の遊び場・学び場」「新たな起業の応援」を目的とした複合施設に整備し、地域の新たな拠点として、町の魅力向上に取り組みます。旧校舎内にトレーニングジムやリハビリ等にも活用できる運動設備を設置、町民がボルダリングなど新たな健康増進や様々な運動に接する機会を設けます。またコインランドリーや多目的スタジオなど、生活や文化の発展に繋がる設備を有することで、多くの町民が集い、様々な活用方法を創出する施設を目指しながら、コワーキングスペース、レンタルオフィスなど町内で起業する方や様々な企業を応援しながら移住定住や関係人口の増加へ向けた施設とし地域振興に取り組みます。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
複合施設利用者数	— (R 5 年)	10,000 人 (R11 年)	(年間)

■ 具体的な事業

旧和田中学校を改修した複合施設の運営
和田地区エリア再整備による地域活性化事業による地域振興
旧和田中学校校庭ヘトラックレーン・芝生公園・遊具公園を設置
校舎を「スポーツ」「文化」「学び」をテーマにした施設の改修と運営

(コ) 自然環境の保全と脱炭素化の推進

- ① 地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の排出量を抑制し、脱炭素化社会の実現や二酸化炭素排出量の実質ゼロ（カーボンニュートラル）の推進により、長和町の美しい自然環境や町民の持続可能なくらしを保全し、後世に残していくための取組みを進めていきます。地域におけるエネルギーの安定供給、温室効果ガス排出削減、地域のエネルギー資源の活用など、自然と人とが共存できる循環型社会を目指すための調査・研究を進めます。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値	備 考
再生可能エネルギーの活用事業数	5 件 (R 5 年)	6 件 (R11 年)	(R 11 年時点)

■ 具体的な事業

公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入

第5章 長和町デジ田戦略の推進体制

1 推進体制及び効果検証体制と PDCA サイクル

総合戦略の策定と推進にあたっては、町内の産官学等といった各界からの委員により構成される長和町地方創生推進協議会により、幅広い意見を取り入れながら進めてきました。長和町デジ田戦略についても効果的かつ着実に実施していくため、この長和町地方創生推進協議会により、PDCA サイクル¹（※）による事業の効果検証を実施します。

2 必要に応じた長和町デジ田戦略の改訂

上記の PDCA サイクルにより実施した施策や事業の効果を検証し、必要に応じ、長和町デジ田戦略を見直していくこととします。

3 各施策の推進における連携体制

長和町デジ田戦略における各施策の推進にあたっては、町内外の関係機関等（企業・団体、大学等の学校 等）との連携を積極的に図るとともに、広域的な課題をはじめ、観光、移住、企業誘致など広域的な取り組みにより大きな効果が期待される施策については、周辺市町村や長野県等と連携し推進します。

¹ PDCA サイクル：Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。（「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」令和元年12月版より）

長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略

令和7年3月

長和町
